

記事 1. 「平成26年度の地下鉄関係予算の概算要求に関する説明会」の開催 2. 全国地下鉄輸送人員速報 (情報提供)

1. 「平成26年度の地下鉄関係予算の概算要求に関する説明会」を開催しました。

本日10月25日(金)13時30分から、日本地下鉄協会5階会議室において「平成26年度の地下鉄関係予算の概算要求に関する説明会」を、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局の幹部と各地下鉄事業者等13社(局)20名の参加を得て開催致しました。

この説明会では、国における平成26年度予算概算要求に関し、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局から地下鉄事業に係る概算要求の内容や財政当局との折衝状況等について説明を聞き、去る7月に当協会が出した重点要望の概算要求への反映状況や事業者が抱える諸課題について、国と地下鉄事業者が膝を交えて意見交換及び情報交換を行うことを目的として行われたものです。

最初に、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課長の堀内丈太郎氏から挨拶があり、次いで、中澤修課長補佐から、概算要求の概況と概算要求の「老朽化対策」等個別事業者毎の対応状況について、また、大島直課長補佐から「エコレールラインプロジェクト事業」の動向と予算措置状況を、それぞれ説明があり、加えて7月の当協会からの「重点要望事項」の概算要求への措置状況が説明されました。



① 国土交通省からの説明



② 説明に聞き入る参加者

これらの状況説明を踏まえて、各地下鉄事業者から老朽化対策の補助制度の創設について、今後の見通し或いは25年度に創設された「エコレールラインプロジェクト事業」に係る予算及び運用上の課題等について発言があり、これに答える形で、個別具体的な質疑応答がなされました。

中でも、各事業者から「老朽化対策」については、強い要望

が出されました。

引き続き、総務省自治財政局公営企業経営室長の廣澤 英治氏から挨拶があり、当協会の「重点要望事項」への対応、来年度の地方債計画の見通し、さらには、地下鉄事業等の平成 24 年度決算概況等の説明があり、各地下鉄事業者が要望している「高金利債繰上償還」の復活や個々の事業者が抱える課題等について質疑が行われました。



③総務省の説明

今回の説明会では、終始熱心に全参加者が、各事業者が抱える諸問題等について発言し、国土交通省、総務省との間で、情報交換及び議論が行われました。

2. 平成 25 年 8 月の全国地下鉄輸送人員速報がまとまりました。

次頁を参照

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先： mukaida@jametro.or.jp

平成25年8月の全国地下鉄輸送人員速報(情報提供)

平成25年8月の速報による全国の地下鉄輸送人員は、下表のとおりです。

集計対象は、東京地下鉄(株)、東京都営地下鉄、札幌市、仙台市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市の各市営地下鉄の10地下鉄です。

【8月のコメント】8月は、前月と同様、景気の回復基調などの影響により、対前年同月比で2.9%増と、引き続き堅調な伸びとなり、19か月連続の増加となった。

年度、月	輸送人員(千人)	対前年増減(%)
平成21年度	5,246,399	-0.7
22	5,237,493	-0.2
23	5,204,845	-0.6
24	5,346,280	2.7
平成23年8月	429,460	-0.9
9月	429,336	-1.6
10月	442,746	-0.5
11月	437,092	-1.1
12月	431,206	0.4
平成24年1月	433,631	-0.1
2月	419,663	1.8
3月	439,800	6.4
4月	448,440	5.8
5月	457,937	4.5
6月	451,918	2.5
7月	453,072	3.2
8月	438,684	2.1
9月	440,284	2.5
10月	455,113	2.8
11月	448,686	2.7
12月	438,981	1.8
平成25年1月	441,254	1.8
2月	419,643	0.0
3月	452,268	2.8
4月	460,840	2.8
5月	471,458	3.0
6月	p463,038	p2.5
7月	r467,226	p3.1
8月	p451,759	p2.9

(注)pは速報値 rは改定値。

* 本日、この資料は国土交通記者会及び国土交通省交通運輸記者会にお届けしています
【問い合わせ】(一社)日本地下鉄協会 業務部長 彦坂 03-5577-5182